

小金井市市民協働支援センター再検討委員会（第6回）

令和8年9月1日（火）

午後6時30分～

前原暫定集会施設A会議室

次 第

議題

- 1 提言書作成に向けた意見の整理と提言の方向性について
- 2 市民協働支援センターとして実施する「新しい交流の場」について
- 3 その他

市民協働支援センター再検討委員会での意見を踏まえた提言の方向性（案）

市民協働のあり方等検討委員会からの答申（市民協働支援センターのあり方等）			市民協働支援センター再検討委員会での意見	提言の方向性（市民協働支援センターにおける対応）（案）
区 分	機 能	求められる機能 ※【 】は市民協働支援センター準備室での現状		
必要な機能 （ソフト機能）	相談機能	○気軽に相談できる窓口【実施】 ○幅広い相談を受け付ける市民活動の玄関機能【一部実施】 ○総合的な相談窓口【未実施】 ○専門相談に対応した専門家派遣日時の設定【未実施】	○センター職員に求めるもの ・相談者の話を聞き取り、整理して道筋を立てられる人材 ・傾聴姿勢を重視し、柔軟な対応ができる職員 ・専門知識よりも相談者に寄り添う姿勢が重要 ・日常的な相談対応による団体理解の深化 ・外国籍・外国由来の方への対応ができる職員の配置が必要 ○専門相談に求めるもの ・専門相談員の人材データベース化を実施 ・税理士、社労士等の専門家派遣システムの導入検討 ・会計、税務、法務等の専門相談の定期実施	答申でのセンターに求められる機能：推進・拡充 【相談機能】 様々な相談に対して、窓口職員が総合窓口（伴走者）として対応し、高度な課題には専門家につなぐ相談体制の構築を目指す。 ①基本方針 誰もが気軽に相談でき、寄り添い、共に課題を整理する「伴走型」を基本方針とする。 ②相談体制（役割分担） （1）センター職員（常時窓口・伴走） 様々な課題の相談に応じる総合的な相談窓口となり、多言語対応による多様性への配慮も意識する。 （2）専門相談員（日時指定・専門派遣） 会計、税務、法務、労務等の高度な相談に対し、定期的な専門相談日を設置する。専門家データベースの構築を検討する。
	協働のコーディネート機能	○市民団体が行政との協働を望む場合の助言・調整【実施】 ○市民と行政の意見交換・情報交換【実施】 ○協働に関する問題点の受け皿としての機能【実施】	・地域課題の発掘と可視化 ・多様な主体をつなぐハブ機能 ・対等なパートナーシップの構築 ・市民活動団体どうし又は企業へつなげる機能 ・企業の地域活動を市民団体につなげる機能 ・地域活性化を目的とした民間企業との協働事業の創出 ・行政職員と団体双方への協働に関する働きかけ ・市民提案、行政提案の協働推進事業の継続 ・共通課題の設定による団体間の協力体制構築・促進 ・つながりを作るイベントや場づくりの実施 ・団体交流会の継続的な開催	答申でのセンターに求められる機能：推進 「企業との連携」・「交流機能の充実」を推進する。 【市民活動団体等間のコーディネート機能】 ①市民のコーディネート 団体リストの戦略的活用による相乗効果の高いマッチング、企業の持つリソースと市民団体をつなぐ連携を推進する。 ②団体同士、市民を結び付ける「場」の創出 団体同士、団体と市民の交流する機会が喪失しているため、団体同士、団体と市民を結び付ける機能を果たすために、交流イベントを創出し、つながりを推進する。
	情報収集・発信機能	○市民一般に情報を提供するための情報収集と発信【実施】 ○誰でも必要ときに情報を取得できる環境整備【実施】 ○町会・自治会との連携【一部実施】	・団体情報、活動内容、地域課題のデータ化 ・市民団体の活動内容、現在の状況、支援ニーズを継続的に更新 ・チラシ配布とデジタル発信の両立 ・活動団体の情報発信力向上支援 ・SNS活用支援の充実 ・市民が自分で必要な情報にアクセスできるシステム構築 ・若い世代による若い世代への情報発信 ・AI技術を活用した市民による自主的なデータ入力システム ・書籍：物理的な蔵書は不要（情報の陳腐化が早い） ・情報発信スペース：助成金・補助金情報の掲示 活動団体のPR資料展示場所 電子化された情報へのアクセス環境	答申でのセンターに求められる機能：推進 「デジタル発信の向上」・「情報プラットフォーム環境の構築」を推進する。 【情報収集・発信機能】 ①効率的・継続的な情報収集・データ化 ・市民活動団体の団体情報や活動に関する情報、関係する地域情報（町会、自治会に関する情報を含む）等を一元的に収集できるデータベースを構築 ・団体で団体情報を更新することができる自主入力システムの導入を検討 ②情報発信の推進 ・若者によるSNS発信チームの組織化による情報発信機能強化を進める。 ・必要に応じたチラシ等のアナログ媒体活用によるハイブリッド情報発信を意識する。 ③情報発信スペースの活用と団体発信力向上 ・センターに気軽に訪れた市民に見ていただく意味から、チラシ等のアナログ媒体も重要。最新情報をタイムリーに掲示するコーナーを設ける。 ・市民活動団体の情報発信スキルを高める講座・ワークショップや個別相談を実施する。

市民協働のあり方等検討委員会からの答申（市民協働支援センターのあり方等）			市民協働支援センター再検討委員会での意見	提言の方向性（市民協働支援センターにおける対応）（案）
区 分	機 能	求められる機能 ※【 】は市民協働支援センター準備室での現状		
必要な機能 （ソフト機能）	資金調達支援	○助成金・寄付など、資金取得に向けた助言・手続等の支援【実施】	・助成金獲得方法に関する具体的な指導やノウハウの提供が必要 ・成功事例の紹介や書き方のコツの共有 ・行政知識を含む専門的な支援体制の構築 ・物品寄付のマッチングシステムの検討 ・市民からの寄付と団体のニーズをつなぐ仕組み作り ・新規資金源の開拓：既存の助成金競争ではなく、新たな資金調達手法の提案 ・経営経験者や金融系専門家による実践的な支援	答申でのセンターに求められる機能：推進 【資金調達支援】 ①助成金獲得の徹底指導とノウハウ共有 ロジックモデル構築や実践的な書き方の個別指導を行う。 成功事例のデータベース化や各種助成金情報のタイムリーな発信。 ②新規資金源の開拓と「市民・企業」とのマッチング クラウドファンディング等の寄付システムの活用や企業等の「余剰物品」とのマッチングによるコスト削減を支援する。企業との協働事業をコーディネートし、新たな民間原資を呼び込む。 ③専門家による実践的な「経営・財務」支援 経営経験者や金融専門家による個別相談を実施し、資金取得等を支援する。
	市民協働の担い手等の人材発掘・養成 （研修を含む。）	○“現在活動を行っている人の養成”と“これからの担い手の発掘と養成”を戦略的に取り組む【一部実施】 ○活動団体の運営に必要な各種専門知識・ノウハウを学ぶセミナー・研修の開催【未実施】 ○活動入門セミナー・体験活動の実施【未実施】	①担い手等の人材発掘・養成 ・大学生の積極的活用 ・学生職員の積極採用 ・常勤職員に加えて学生職員を配置 ・適切な対価を支払い、ボランティアではなくアルバイトとして雇用 ・休学中の学生も含めた柔軟な雇用形態 ・インターン制度やプロジェクト参加による実践的な学習機会の提供 ②参加促進の工夫 ・おしやれで親しみやすいデザインの重要性 ・気軽に参加できる環境づくりや楽しさを重視した入り口の設定 ・講演会やイベントからの段階的な参加促進 ・支援する側・される側の固定化の解消 ・高齢化と後継者不足に対応できる世代交代を支援する仕組みの構築 ・子ども未来ファンドのような若者主体の取り組み	答申でのセンターに求められる機能：推進・拡充 【人材発掘・養成（研修）】 ①担い手の「発掘・養成」 学生の若い世代をボランティアではなくアルバイトやインターンとして登用し、次世代の担い手を発掘・養成する。 ②担い手の「養成（研修）」 市民活動に役立つ各種講座のほか、経営・税務等の高度な専門セミナーを定期開催する。 ③担い手の「発掘」の場を創出 団体等と市民を結び付ける機能を果たす交流イベントを創出し、新たな人材を発掘し、団体の後継者不足や世代交代も支援する。 ④参加を促す「工夫と仕掛け」 洗練されたデザインで広報し、イベント参加からプロジェクト立ち上げへと至る「楽しさを重視した段階的参画」を設計する。
	調査研究・政策提案	○社会情勢・社会的問題の調査研究【未実施】 ○中立的な立場での行政への政策提言【未実施】	・地域の困りごとの可視化と情報発信 ・調査研究機能の充実 ・学生との連携による調査活動の実施 ・大学研究者との共同研究プロジェクト ・地域活動を研究対象とした学術的な成果物の作成	答申でのセンターに求められる機能：実施 【調査研究・政策提案】 ①地域の困りごとの「可視化」と先進事例の研究 現場の声やデータを集約して地域課題を「見える化」する。さらに、社会情勢や他自治体の先進事例を調査・研究し、本市の課題解決に向けた情報提供する。 ②産学官民連携による「開かれた調査活動」の実施 大学と連携したアンケートやフィールドワークで若者の地域参画と実態調査を両立させ、大学の研究者らとの共同研究を検討する。 ③政策提案への展開 客観的なデータに基づき、行政の政策立案をサポートする実効性の高い「積極的な政策提案」を行う。

市民協働のあり方等検討委員会からの答申（市民協働支援センターのあり方等）			市民協働支援センター再検討委員会での意見	提言の方向性（市民協働支援センターにおける対応）（案）	
区 分	機 能	求められる機能 ※【 】は市民協働支援センター準備室での現状			
施設・設備 （ハード機能）	活動場所等の提供	イベントや会議等の場所の提供	①カフェ機能 ・参加者全員がカフェ機能は必要であることに合意 ・一人でも利用しやすい環境を提供 ・人々の交流を促進し、新しいつながりを生み出す可能性 ・収益機能も検討（障害者アート作品を使用したカップなど） ・運営方法や収益性について詳細な検討が必要 ②作業スペース ・個別作業ブースは助成金申請書類作成などの支援に必要 ・カウンター形式ではなく、おしゃれで親しみやすいデザインを採用 ・相談員との対等な関係性を重視 ・会議室は既存の公民館等に十分な会議室があるため不要との判断 ③子ども連れでも対応できるスペース ・シッター不在での子供の安全管理は困難であるため、子育てコーナーは設置不要	答申でのセンターに求められる機能：実施 ただし、「子育てコーナー」「インキュベーション機能」等は不要とする。 【活動場所等の提供】 「単なる貸館機能」ではなく、おしゃれで親しみやすく誰もがフラットに集える「サードプレイス」としての空間運営を目指す。 ①交流と新しいつながりを生む「カフェ機能」 子育て世代等も自然と集まれる居心地の良い空間を整備し、偶発的な交流を誘発する。 ②親しみやすさと実用性を兼ね備えた「作業・相談スペース」 集中できる個別作業ブースに加え、対等な関係で話せるリラックスした相談環境とする（大規模会議室は既存施設を利用）。 ③子ども連れでも対応できるスペース シッター不在での子供の安全管理は困難であるため、子育てコーナーは設置不要とする。	
		インキュベーションとしての場所の提供	○事業立ち上げ段階で使える小スペースの提供【未実施】 ○インキュベーション機能も兼ね備える【未実施】		・インキュベーション機能は限定的な必要性
		メールボックスとしての場所の提供	○メールボックス・アドレスとしての場所の提供【未実施】		・メールボックスは利用率が低いため不要 ・大型ロッカーの需要は高い
	活動機材の提供		○市民活動に使える機材（PC、コピー機、印刷機など）の配置【未実施】		答申でのセンターに求められる機能：実施 【活動機材提供】 ①最先端のＩＴ・通信環境の整備 オンライン会議や大容量データ通信がストレスなく行えるよう、超高速で安定したＷｉ－Ｆｉインフラを配備する。また、活動情報や助成金をスムーズに検索できる専用ＰＣを設置する。 ②情報発信とプレゼンテーションを強力に支える機材 チラシ大量印刷に対応する印刷機・複合機をコンパクトに集約する。さらに、ハイブリッド型イベントやワークショップに対応できるプロジェクターや音響設備、配信機材等を設置する。
		資料コーナーの設置	○市民活動・市民協働に関連する書籍・行政資料などを備えた資料コーナーの設置【未実施】	①書籍：物理的な蔵書は不要（情報の陳腐化が早い） ②情報発信スペース ・助成金・補助金情報の掲示 ・活動団体のＰＲ資料展示場所 ・電子化された情報へのアクセス環境	答申でのセンターに求められる機能：実施 【資料コーナーの設置】 ①空間・機能構築 （１）「デジタルアーカイブ」への移行 管理コストや風化リスクが高い書籍・冊子よりも、専用タブレットやＰＣ等からインターネット上の最新データや全国の先進事例にアクセスできる環境を優先的に整える。 （２）機会を逃さない「リアルタイムな情報発信スペース」 団体側のニーズが高い助成金・補助金情報を集約し、締め切りや条件が一目でわかる特設コーナーを設置 （３）団体同士・市民を繋ぐ「プロモーションエリア」 団体のチラシや活動報告書を自由に周知できるＰＲの場所を設ける。 ボランティア募集やイベント告知をジャンル別に整理し、偶発的な出会いを演出する。 ②動線一体型のレイアウト 相談スペースの近傍に配置し、気になったらその場ですぐ相談員に繋がれる一体型の動線を採用する。

市民協働のあり方等検討委員会からの答申（市民協働支援センターのあり方等）			市民協働支援センター再検討委員会での意見	提言の方向性（市民協働支援センターにおける対応）（案）
区 分	機 能	求められる機能 ※【 】は市民協働支援センター準備室での現状		
運営のあり方	開館日時	○土・日・祝日は、開館が望ましい。【未実施】 ○開館時間は、午前9時から午後9時（又は午後10時）までが望ましい。（ただし、曜日による閉館時間を早める対応も検討）【未実施】	- 基本方針として毎日フルタイム開館は不要 - 平日・土日の隔週開館や予約制での柔軟な対応を検討 - 夜間対応は予約制で個別対応 - 予算とスペースの制約を考慮した現実的な運営時間設定 - 若い世代や社会人の利用を考慮し、平日夜間の開館が必要 - フレキシブルな運営体制の検討	答申でのセンターに求められる機能：実施 【開館日時】 毎日フルタイムの一律開館ではなく、利用ニーズに合わせた「選択と集中」および「予約システム」の導入により、柔軟な開館体制を目指す。 ①「予約システム」を活用したスマートな夜間対応 日中に仕事や学業を持つ現役世代が立ち寄れるよう、平日夜間（例：午後9時まで）の開館を確保する。一方、毎日朝から夜までの開館とする運用はコストパフォーマンスに課題があることから、登録団体が夜間に利用したい場合は「事前予約制」による個別貸出を行う。 ②曜日・祝日別等の運用 活動が集中することが想定される曜日（例：土日祝日）は、可能な限り終日開館を維持する。
	運営方式	○公設民営【実施】	- 行政直営ではなく民間・市民主体の運営 - NPOや公共的団体による運営が望ましい - 社会福祉協議会への委託も選択肢の一つ - ハイブリッド型の官民協働による運営体制も検討	答申でのセンターに求められる機能：推進 【運営方式】 ①民間活力・専門性を活かした「公設民営方式」の採用 業務委託等を活用する。中間支援の実績やノウハウを持つ組織を選定し、市民目線に立った柔軟な支援体制を構築する。 ②他機関との連携 地域福祉に強い社会福祉協議会や、起業支援、まちづくり支援、子育て・子育て支援といった分野毎の機関、ネットワークとの連携を前提に事業を推進することで地域に根ざした課題解決力を高める。 ③官民ハイブリッド型運営 民間への丸投げではなく、市と密に連携する。市は予算確保や大枠のルール策定、民間は現場の運営や伴走支援を担うという明確な役割分担を行う。
	運営体制	○常勤のセンター長、スタッフ【未実施】 ○ボランティア【未実施】	- 常勤職員の配置が必要（非常勤のみでは限界） - 最低でも常勤1名、理想的には複数名の配置 - 専門性を持ったコーディネーターの重要性 - 常勤職員：最低1名の常勤職員配置が必要 - 非常勤のみでの運営は困難 - ソフト面（人件費）への予算配分を重視	答申でのセンターに求められる機能：実施 【運営体制】 幅広く市民活動の支援を行えるような運営体制を目指す。 ①常勤職員の確実な配置 継続的な相談や高度な調整に安定して対応するため、センター長を含め最低2名以上の常勤職員を常時配置する。 ②専門性を持ったコーディネーターの登用（伴走型支援） 単なる施設管理ではなく、バックオフィス支援、ネットワーク構築、ファシリテーション等の専門スキルを持ち、課題解決に伴走できる人材を配置する。 ③非常勤・ボランティアの柔軟なチームビルディング 変則開館に対応する柔軟なシフト体制を構築する。また、運営自体に市民や学生がアルバイトやボランティアとして参画できる仕組みを作り、センターを「市民協働の実践の場」とする。
	運営委員会の設置	○機能的に運営されているか評価する運営委員会が必要【未実施】 ○運営に関与する運営委員会の設置【未実施】 ○運営委員会は、有識者、実際に活動している市民・ボランティアなど、多様な人材で構成する。【未実施】	- 事業単位での意見交換が効果的 - 位置づけは運営者への監督・チェック機能を重視 - 報告を受けるだけでなく、評価・改善提案を行う - 市民意見の反映機能として重要 - センター利用団体の代表者・有識者 - 無作為抽出ではなく、専門性を持つ委員で構成	答申でのセンターに求められる機能：実施 【運営委員会の設置】 ①運営委員会の設置 運営状況を客観的に評価・監督し、継続的な改善を促す委員会を設置する。単なる進捗報告ではなく「評価・運営改善」を行う場とする。運営委員会は広く公開し、ガラス張りの運営で信頼を確保する。 ②運営委員会の構成 無作為抽出ではなく、専門性と現場感覚を持つ人材で構成する。センターを活用する利用団体代表や市民・ボランティアと専門性を有する委員を組み合わせ、健全な組織運営を両立させる。

「新しい交流の場」について（委員追加意見）

	論点	第 5 回再検討委員会時点での市の想定	委員意見の要旨	整理すべき課題
(1)	目的	ア 普段は個別に活動している個人や団体が集まり、つながり、交流する イ 市民が地域に関心を持つきっかけ・交流を生み出す	センターが実施主体となる場合は、参加団体の範囲・企画内容等を、センターの設置目的や機能と整合させる必要がある。	交流の場の目的が「市民まつりの代替」なのか、「市民協働支援センターの機能」なのかが見えにくい。
(2)	実施体制	特定の団体に過度な負担をかけることがなく、持続可能な体制で実施	交流・連携機能自体には意義がある一方、センターが担う理由、人員・予算の確保、参加団体の負担感について意見があった。	イベント運営に必要な人員・予算の確保、団体負担の軽減が課題。
(3)	開催時期	10月頃 （なかよし市民まつりが10月開催であったこと、他イベントと開催時期の重複を避ける）	開催時期を現時点で固定せず、センターの運営状況や市内イベントスケジュールを踏まえて判断すべきとの意見があった。毎月開催の提案もあった。	開催時期を現時点で固定せず、センター運営状況等や市内イベントとの調整が必要。
(4)	開催場所	新庁舎・（仮称）新福祉会館建設後は庁舎前広場で実施 建設までの間は市内公園（梶野公園など）で実施	武蔵小金井駅南口のフェスティバルコート、宮地楽器ホール等が候補として挙げられた。雨天対応や通行者への訴求も重視された。	新庁舎移転前で条件が不確定。開催場所は雨天対応、アクセス、通行者への視認性が課題。
(5)	規模	「一般部門＋α」でスタート 参加団体が未確定であるため、現時点で規模は決められない	従来参加団体だけを対象にすると「新しい交流の場」としての新規性が出にくい。 地域の特色を活かしたマルシェを定期的で開催し、活動紹介コーナーやミニ縁日を併設する提案があった。	新たな層への声掛け・仕掛けが必要。 大規模なイベントを前提にすると、担い手・運営負担が大きくなる。
(6)	市民協働支援センター機能としての位置づけ	市民活動を支援し、交流を生み出す点でセンターの機能と方向性が一致。 「協働のコーディネート」「担い手等の人材発掘・養成」機能として取り組む。	この位置づけが決定した経緯の説明を求める意見があった。	交流の場を実施する目的と市民協働支援センターの機能との関係の説明が不十分。
(7)	その他 （自由記述）	—	通りすがりの市民が参加しやすい見せ方が必要、市民活動まつりの説明が不足している、新たな層への声かけ・仕掛けが必要との意見があった。	市民活動まつりとの関係の説明も必要。

市民協働支援センターとして実施する「新しい交流の場」について

1 背景・課題

(1) 団体の発表・交流の機会喪失

令和5年まで行われていた「小金井なかよし市民まつり」は、運営側の課題により、令和6年から一旦中止とし、運営のあり方・内容を見直し・整理することになった。

また、令和4年まで行っていた「市民活動まつり」も同様、運営側の課題により開催ができなくなった。

そのような状況の中、市民活動団体（以下、「団体」という。）等の活動の発表の場や団体同士等の交流の機会が失われたことについて、団体等から再開が望まれている。

(2) 担い手不足

福祉分野を中心に地域課題解決のために活動してきた団体等が、「後継者がいない」「団体メンバーの高齢化により続けられない」ことなどを理由に活動を継続できず、活動を停止したり、団体を解散したりする動きが目立ってきた。

また、「若い人・転入層が地域の担い手の意識が薄い」という課題もあるため、自分の住むまちを自分ごと化する機会創出・働きかけが必要である（地域人材の発掘と育成）。

これらの課題を解決するために、各団体の活動を継続することのみならず、新しく市民活動に取り組めるように支援し、市民活動に関わる人を増やす必要がある。

2 センターの設置目的・必要な機能

平成23年度の「小金井市における市民協働及び（仮称）小金井市市民協働支援センターのあり方等について」答申書において、センターの設置目的とソフト機能は以下のとおり記載されている。

(1) センターの設置目的

ア センターは、「新しい公共」を担う中心拠点として存在することが望まれる。

イ 設置の目的は、市民と行政、または市民と市民の出会いと活動を創出するとともに、適正なルールに沿って協働がなされるように行政と市民との間をコーディネートしたり、あらゆる支援を行い、協働そのものを推進していくことである。また、多様な市民活動を多角的にサポートし、市民がまちづくりや人づくりに積極的に関わることができる環境を、継続的に整えておくことが必要である。

(2) 必要な機能（ソフト機能）（一部抜粋）

ア 市民活動団体間のコーディネート機能

市民活動団体等のネットワーク化や市民との交流施策、他の地域の団体との連携など、幅広い視野で協働の場づくりをすることが期待される。

イ 市民協働の担い手の人材発掘・養成

「現在活動している人の養成」と「これからの担い手の発掘と養成」を戦略的に取り組むこととしている。

3 「新しい交流の場」の目的

上記「1 背景・課題」を解決する手法の1つとして、令和10年度を目途に「新しい交流の場」イベントを実施予定とする。

令和10年度に実施する「新しい交流の場」は単なるイベントではなく、団体の発表や団体同士・団体と市民の交流の機会を創ることで、地域に関心を持ってもらい、市民活動に参画するきっかけ・入り口とする。

4 センター機能としての位置づけ

持続性のある安定的な市民活動を推進するため、「新しい交流の場」を一過性のイベントで終了とはせず、団体の発表や団体同士・団体と市民の交流の機会を創出するとともに、「新しい交流の場」で発掘した人材を、センターを通じて、新たな担い手として地域活動へとつなげていく。

そのために、センターの設置目的・必要な機能と新しい交流の場の目的が一致していることを踏まえ、センターが「協働のコーディネート」・「担い手等の人材発掘・養成」機能として、「新しい交流の場」に取り組むこととする。

5 新しい交流の場（案）について

(1) 目的

- ア 団体の発表の場の創出
- イ 団体同士並びに団体及び市民の交流の機会の創出
- ウ 地域人材の発掘

(2) 市民協働支援センター機能としての位置付け

市民協働支援センター機能のうちの「協働のコーディネート」及び「担い手等の人材発掘・養成」機能として、「新しい交流の場」に取り組む。

(3) 実施体制

特定の団体に過度な負担を掛けることがなく、持続可能な体制で実施

(4) 開催時期

市内の他イベントと重複しない時期に開催

(5) 開催場所

- ア （新庁舎移転前）市内の公園、武蔵小金井駅周辺など
- イ （新庁舎移転後）（仮称）新福社会館・庁舎建物北側駐車場及び広場

庁内ヒアリングの結果について

市民協働の支援については、市民協働支援センター準備室を設置し、市民協働の支援を開始しているが、平成24年答申書で示された機能の一部が未実施となっている。

また、社会情勢の変化等を踏まえるため「市民協働支援センター再検討委員会」を設置し、検討を継続しているところである。

今回の庁内ヒアリングは、「市民協働支援センター再検討委員会」の議論の参考とするほか、庁内の活動実態把握の一環とし、町会・自治会を含む市民活動団体等のほか、どのような団体が協働の担い手となりうるか、各協働事業の現状と課題、今度の協働の方向性等について確認することを目的として実施した。

番号	区分	内容
1	部署	広報秘書課
	日時	令和8年7月21日（火）13：10～13：32
	対象事業等	町会・自治会支援
	ヒアリング項目	1. 町会・自治会の活動状況 2. 町会・自治会への支援 3. 町会・自治会の課題、地域ごとの課題 4. 町会・自治会の今後について
	主な論点	町会・自治会は防災・地域交流・環境美化など地域コミュニティを支える重要な主体である一方、担い手不足、高齢化、会員減少、活動の認知不足といった課題を抱えていることが改めて確認された。 また、市では町会・自治会について自主性を尊重する方針をとっており、今後の市民協働支援センターには、町会・自治会同士をつなぎ、情報共有や交流を促進する中間支援機能への期待が示された。
2	部署	地域安全課
	日時	令和8年7月21日（火）13：51～14：12
	対象事業等	防災対策事業
	ヒアリング項目	1. 協働提案事業（防災植物・外国人防災）について 2. 防災フェスタ 3. 梶野公園減災フェスタ 4. 協働による価値・メリット 5. 今後の協働の方向性 6. 協働を進める上で感じている課題

	主な論点	市の防災分野における協働事業(防災植物・外国人防災・フェスタ等)では、民間や多様な主体の専門性を活かした市民への普及啓発や、政策への提案反映が価値として挙げられた。 一方で、金銭対価を伴わない中での目的・メリットの一致の難しさ、企業の提案と市施策とのマッチング、市民側の主体的参画への意識ギャップなどが課題となっている。 円滑な協働に向け、制度面だけでなく「顔の見える関係づくり」による信頼構築や、今後のコーディネート機能の拡充が重視される。
3	部署	ごみ対策課
	日時	令和8年7月30日(木) 13:10~13:42
	対象事業等	ハロウィーンフードドライブ
	ヒアリング項目	1. 協働事業の概要について 2. 協働対象との接点を持ったきっかけ 3. 事業化に至る経緯(行政事業・民間事業の経緯) 4. 協働による価値・メリット 5. 今後の協働の方向性 6. 協働を進める上で感じている課題 7. その他
	主な論点	食品ロス削減を目的として実施した啓発イベントは、市・JR・社会福祉協議会の協働による駅でのイベントであり、互いの資源を活かし市民への高い周知と回収効果を生んだ。 一方で、当日職員の人的負担、市とJR間の主体性の曖昧さ、ごみ対策と福祉に跨る庁内連携不足が課題となっている。 信頼に繋がる「地道な関係づくり」を土台に、行政依存を脱した「民間主導の持続可能な運営」や「市役所内の複数部署による協力体制」の構築が課題として認識された。
4	部署	子育て支援課
	日時	令和8年7月30日(木) 13:55~14:20
	対象事業等	子育て団体とのネットワーク構築(小金井市子育て・子育て支援ネットワーク協議会)
	ヒアリング項目	1. 協働事業の概要について 2. 協働対象との接点を持ったきっかけ 3. 協働による価値・メリット 4. 今後の協働の方向性

		5. 協働を進める上で感じている課題
	主な論点	市内の子育て支援団体、市などで構成された協議会による子育て支援・情報発信事業は、柔軟な市民目線と高い情報収集力が強みである。 課題として、担い手団体側の財政基盤の弱さやコアメンバーへの負担集中・後継者育成、求められる役割に対して、自主的・継続的な運営を基本としつつ、どこまで行政が支援できるかがあげられる。 今後の方向性としては、行政と子育て支援団体とのパートナーシップのもと、市民目線を保った活動を継続しながら、コーディネート機能の充実や協議会との連携強化を目指している。
5	部署	環境政策課（その1）
	日時	令和8年7月30日（木） 14：32～15：27の前半部分
	対象事業等	小金井市環境市民会議
	ヒアリング項目	1. 協働事業の概要について 2. 協働対象との接点を持ったきっかけ 3. 協働による価値・メリット 4. 今後の協働の方向性 5. 協働を進める上で感じている課題 6. その他
	主な論点	市主導で設立された環境市民会議は、会員の高齢化・新規加入不足による人的支援の限界や企画・運営力の低下、活動実態と合致しない条例・制度の硬直化が課題となっている。 活性化は困難なため啓発事業はNPO等への委託に移行しつつ、本事例の制度疲労から学び、今後の協働制度設計では「定期的な見直し」「新陳代謝の仕組み」「終了・再編等の出口戦略」の柔軟性を備えることを重視している。
6	部署	環境政策課（その2）
	日時	令和8年7月30日（木） 14：32～15：27の後半部分
	対象事業等	飼い主のいない猫対策事業
	ヒアリング項目	1. 協働事業の概要について 2. 協働対象との接点を持ったきっかけ 3. 事業化に至る経緯 4. 協働による価値・メリット

	5. 今後の協働の方向性 6. 協働を進める上で感じている課題
主な論点	約10年の猫対策（TNR等）で市民からの苦情は激減したものの、ボランティアの多額な自費負担や組織の高齢化、地域環境の変化が課題となっている。 重視する点として、活動を自費負担・ボランティア任せにせず、組織運営や人材育成を含めた「行政の伴走支援」を強めること、そして高齢者のペット対応など「福祉視点」を加えた新たなフェーズ（保護・譲渡支援等）へ発展・継続させることを掲げている。